Press Release

2021年12月14日
株式会社東京ソワール

フォーマルウェアの東京ソワールが環境配慮の取り組み強化
12月14日(火) オンラインのアウトレットストアを開設し廃棄削減推進へ
― 店舗ではブラックフォーマル(礼服)の回収キャンペーンを実施 ―

レディースフォーマルウェアを展開するアパレル製造卸業 株式会社東京ソワール(本社:東京港区、代表取締役社長:小泉純一　東証2部上場)では、持続可能な循環型社会に貢献する環境配慮の取り組み強化の一環として
サイズ欠けや過去シーズンのフォーマルウェア・アクセサリーのみを取り扱うオンラインストアを開設いたします。

サイズ欠けや過去シーズン製品の廃棄ゼロを目指す取り組み

東京ソワールでは、7号～13号を中心とした5号から21号までの豊富なサイズ展開や、快適な着心地と美しいシルエットを実現するための、商品ごとのパターン制作など、お客様のたった一つの一着を作り続けてまいりました。
一方で、販売の過程で良品でありながらサイズの欠品やシーズンの経過による商品入れ替えにより、商品倉庫へ滞留してしまう商品がございました。これまでは弊社アウトレット店舗や店舗催事等で販売を行ってまいりましたが、販売機会の拡大により廃棄の削減を目指すべく、12月14日(火)にアウトレット専用のオンラインストアを開設いたします。

当オンラインストアでは、サイズ欠品やシーズン経過により店頭に並ばなくなった商品を取り扱います。
当該商品の販売をオンラインで全国に拡大し、深刻化するアパレルの廃棄問題の解決を目指します。

お客様の人生に一度の場面に寄り添う高品質なフォーマルウェアを、最後までお客様のもとへお届けすることは弊社の使命であり想いです。「東京ソワールアウトレットオンラインストア」の開設により、フォーマルウェアおよびアクセサリーの廃棄ゼロを目指し取り組んでまいります。

在庫量最適化への取り組み

12 つくる責任 つかう責任

弊社では製品生産量の見直しも実施しております。
在庫量の更なる適正化と共に、お客様にも環境にも優しい生産・販売体制を構築し
SDGs目標12「つくる責任 つかう責任」の達成を全社で目指してまいります。

東京ソワール　アウトレットオンラインストア詳細

オープン日：　2021年12月14日(火)　10:00
URL　　：　https://www.soir-outlet.com

取り扱い商品：　ブラックフォーマルウェア(礼服)、カラーフォーマルウェア(ドレス、スーツ)、アクセサリー類
商品価格　　：　1,980円～29,700円（税込）

＜取り扱いアイテム一例＞
ブラックフォーマル（アンサンブル、ボレロ、カットソーなど）
カラーフォーマル（ドレス、ジャケット、カーディガン、セレモニースーツなど）
ブラックフォーマル雑貨（バッグ、シューズ、ショールなど）
カラーフォーマル雑貨（イヤリング、ピアス、バッグ、ショールなど）

■持続可能なものづくり環境成立への取り組み

・環境配慮型商品「サスティナブルフォーマル」の開発
使用済みPETボトルや繊維の生産工程で発生する廃材等を回収・再生利用し、最新のリサイクル技術によりつくられたポリエステルファイバーを一部に使用した商品開発を推進。省資源化、廃棄物の少量化など、循環型環境保全活動の一つとなります。

その他、「天然由来の原料を使用した商品開発」や、ドライクリーニング回数の減少に繋がる取り組みとして、ご自宅で洗濯可能な「ウォッシャブルブラックフォーマル」も展開しております。

・着用後の礼服を回収し循環の輪をつくる「リサイクルキャンペーン」
東京ソワールでは2019年より、ご着用されなくなったブラックフォーマル(礼服)をお預かりし、新たな資源に生まれ変わらせる「リサイクルキャンペーン」を継続して実施しております。お預かりした礼服は日本環境設計株式会社が行うリサイクルプロジェクト「BRING」にて新しい　衣類の原料や自動車内装材に再資源化され、地球の資源へ循環されます。

2021年冬　東京ソワールリサイクルキャンペーン

回収期間　：2021年12月1日(水)～31日(金)
回収対象品：婦人ブラックフォーマルウェア
実施店舗：全国の百貨店44店舗　婦人ブラックフォーマル売場

お持ちいただいたお客様には、税込55,000円以上の弊社製品ご購入で使用いただける5,000円のクーポンをお渡しいたします。(使用期間：2021年12月1日(水)～31日(金))

▼リサイクルキャンペーン詳細および店舗一覧
https://www.soir.co.jp/campaign/campaign-22987/

**東京ソワールでは今後も、アパレル業界の抱える環境問題の対策を行うとともに
フォーマルを起点とした循環型社会の実現に向け、生産および販売工程を包括した持続可能な
ものづくり環境の成立を目指し取り組んでまいります。**